

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障	
氏名:	田澤由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
	質問事項	記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	女性が働きながら仕事をし、高齢者が働き続ける環境が徐々に整備され、生産年齢人口は減少を続けているものの、労働力人口の減少は緩和されてくる。ただし、少子化がピーク時よりは解消されたとしても、「働きながら介護をする」ことが当たり前の社会となる。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	「柔軟な働き方」と「企業の成長」を同時に実現できる経済・社会を目指す。子育てや介護により、フルタイムで毎日、会社(お店など)で働く人は珍しくなる。子育て世代の若者が、東京などの都心ではなく、地方で働き、子育てがしやすくなる。企業も子育て社員、地方在住者・高齢者などをテレワークで雇用すること、人材確保、コスト削減、生産性の向上を実現する。
	今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	「少子高齢化」対策は、今から子どもの「教育」の改革が必要。社会科目において、「歴史」や「地理」から、「経済」「社会」「労働」などに重点を移し、子どもの重要性、そして、子育てをすることの幸福をしっかりと伝える。また、社会保障については、「(物理的に)働くことができない高齢者」をひとりでも少なくするために、働き続けて「(たとえ稼ぐ費用が少なくても)安定して暮らせる」制度に変えていく必要がある。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	人材育成・働き方
氏名:	田澤由利 株式会社テレワークマネジメント代表取締役
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	「子育て」「介護」などの両立の必要性が高まり、毎日会社に通うのではなく、時間や場所を柔軟に働く働き方「テレワーク」が増える。 一方労働人口が減少する中、企業は、雇用を最小限に抑えつつ、一部の優秀な人材を長く確保する努力をする。その結果、起業が増えるが、成功者は一部で、低所得層が増える。副業・兼業により、生活をカバーすることになる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	生活にかかる費用が安い地方において、ICTを活用し、都市部の会社で働ける社会。 都市部の企業が、地方で働く人をテレワークで雇用することで、人材確保が可能となり、地域が活性化する。「仕事」「子育て」「介護」を地域で支援する結果として、地方分散を実現する。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	地方における、ICT人材の育成が重要。また、教育環境が整っていないと子育て世代の地方移住が難しい。都市部と地方の教育格差をなくし、むしろ逆転させるほどの「ICTを活用した遠隔教育」の強化が求められる。副業・兼業は、(他業務の)労働管理が難しいため、時間や場所に制限のある労働者に負担がかかる危険性がある。「メイン雇用」をする会社を明確にし、労務管理を徹底させる労働制度が必要。